

職員団体との意見交換会の議事要旨

(開催日時)

令和8年8月24日(月) 10:00～11:40(1時間40分)

(開催場所)

札幌第1合同庁舎 15階中央北・南会議室

(出席者)

当局側(北海道開発局)

高山 泰(開発監理部長)、竹原 勇一(開発監理部次長)、
前田 宗一郎(総務課長)、坂口 一也(人事課長)、
松永 明博(会計課長)、佐藤 奈美(開発計画課長)、
木下 豪(機械課長)、城野 嘉臣(デジタル基盤整備課長)、
二瓶 光一(職員課長)、相馬 雅人(職員課長補佐)

職員団体側(全北海道開発局労働組合)

齋藤 航太郎(書記長)、久保 賢次(中央執行委員)、
本間 健一(中央執行委員)

(議題)

2027年度勤務条件改善に関する要求

(要旨)

(職員団体) 賃金は職員の士気にも大きく影響するため、人材確保の観点からも賃金水準や各種諸手当の改善は重要である。関係機関に働きかけるなど、取り得る当局としての最大限の努力を求めるとともに、そうした姿勢を示すよう求める。

(当局) 職員の給与については、人事院の勧告をもとに国会において決定されるものであり、当局の権限の及ぶところではないが、職員の勤務条件に関わるものであることから、当局としても重大な関心を持っており、機会を捉まえて、本省等に実状を伝えているところである。

(職員団体) 開発局の定員はここ数年純増となっているが、その純増の幅は少なく、職場として全道的に改善しているとは言えない。職場で改善を実感できるよう、引き続き、増員を求める。

(当局) 超過勤務の縮減と、北海道開発局の使命を確実に遂行できる体制確保に向け、関係機関とも協調しながら、引き続き、定員確保に努めて参りたい。また、業務運営の簡素化・効率化にも取り組んでいきたい。

（職員団体） 組合員からは、子の看護休暇の日数拡大を求める声など、制度改善を求める声が挙げられている。ワークライフバランス推進のためには、制度改善や休業時の収入面のフォローも必要だと考えているが、当局の認識を伺う。

（当 局） 制度に関わる事項については、当局として措置できる事項ではないが、当局としては、引き続き、実情把握に努めるとともに、仕事と生活の両立支援制度を活用しやすい職場環境づくりに努めていきたい。

（職員団体） 再任用職員について、同じ再任用で同じような仕事なのに賃金に差があるなど多くの不満の声が出されている。再任用職員も同じように職場を支えており、不満・不安を解消するようより一層の努力を求める。

（当 局） 再任用職員の業務内容については、職員が培ってきた多様な専門的知識や経験を生かして再任用後も活躍できるよう、それぞれの職務の級及び職位に見合った業務内容となるよう留意しているところであり、適切に運用していきたい。

（職員団体） 来年度に向けてどのような考え方で組織要求するのか。

（当 局） 新たな行政需要への対応や事業の増大・高度化・複雑化への対応、職員の処遇向上に向けて要望を行っているところだが、基本的には、北海道開発局の使命を確実に推進することが出来る組織体制確保に向け、関係機関と連携しながら取り組んでいる。

（職員団体） 行（一）4級、5級枠の確保・拡大を含め、級別定数の改善を求める。また、行（二）については、引き続き、部下数緩和に向けた努力を強く求める。

（当 局） 級別定数の改善については、職員の在職状況・年齢構成の変化等を踏まえ、改善が図られるよう従前から対応してきたところであるが、引き続き、本省とも連携して当局の実情を説明し、要望していきたい。

（職員団体） 非常勤職員が担う仕事について、勤務時間内で終わる仕事量でなければならず、職員と非常勤職員がどのように仕事を分担するか、管理者を含めてしっかり検討するべきだと考えるが、如何か。

（当 局） 非常勤職員の業務の実施に当たっては、担当者任せにするのではなく、管理者が非常勤職員の担当業務の内容について把握した上で、非常勤職員を含めた職場のマネジメントを行うように指導していきたい。

（職員団体） 庁舎・宿舍等の改善要求については、いずれも長年にわたって要望してきた切実な事項であるが、来年度に向けてどのような考え方で予算要求するのか。

(当 局) 庁舎・宿舍等の整備については、厳しい予算事情の下、事業の動向、緊急等を考慮しながら幅広く情報収集した上で計画的に行ってきたところであり、来年度に向けても同様の考え方で予算要求を行っていく考えである。

(職員団体) 組合として、機械・船舶等の改善、更新・増強を求めている。来年度に向けてどのような考え方で要求するのか。

(当 局) 除雪車や草刈車等の建設機械については、引き続き、真に国が保有すべき機械のみ、必要台数の配備を徹底することとし、コスト縮減を踏まえ各事業に応じ効率的・効果的な事業の推進を実施する考えである。

事業に必要な機械については、当局が自ら保有することが適当と考えられるものについて、更新を主体に整備していく考えである。

(職員団体) 健康診断経費について、今後も、必要な経費を確保するよう求める。

(当 局) 職員の健康診断等に係る経費については、その確保に向け適切に対応していきたい。

(職員団体) 来年度に向け、どのような考え方で工事諸費等の予算要求を行うのか。

(当 局) 令和9年度概算要求に当たっては、各開発建設部の実情を把握した上で、本省と十分に調整しながら必要な予算の確保に向けて適切に対応して参りたい。

(職員団体) O A機器やソフトウェアの改善については、業務効率に大きな影響を与えるものであり、職員の意見を聞いた上で、業務に必要な機能を備えたシステムを整備するための予算確保を求める。

(当 局) O A機器等の運用に当たっては、職員の負担とならないよう丁寧に進めていきたいと考えている。

(職員団体) 登用や職域拡大、両立支援制度の拡充も含めて、女性職員が安心して働き続けられる職場づくりをどう進めていくのか。

(当 局) 女性職員が働き続けられるための職場環境整備の推進については、当局としても重要であると考えており、引き続き、各種取組を推進するとともに、意欲と能力のある女性職員の登用など、女性職員が活躍できる環境整備に努めていきたい。

(職員団体) L G B T理解増進法等を踏まえて、職場における性的指向及び多様性に関する理解の増進に取り組む必要があると考えるが、如何か。

(当 局) 一人ひとりの個性や多様性が尊重され、性別や年齢、時間的制約の有

無などに関わらず、あらゆる職員が活躍できる職場環境の整備を進めることは重要であると考えている。引き続き、あらゆる職員にとって働きやすい職場環境の整備に努めて参りたい。

（職員団体） 寒地土木研究所には多くの当局職員が出向しており、開発局と同等の労働条件とするために、必要な運営費交付金確保のため、北海道開発局としても出来る最大限の努力をするべきと考えるが、如何か。

（当 局） 寒地土木研究所は、独立した法人として、交付金や職員の処遇、勤務条件を含め、自律的に運営を行っているところであり、当局として関与することはできないが、多くの職員が人事交流している重要な組織であると考えており、引き続き、その動向を注視していきたい。

※文責は北海道開発局当局（相手方未確認。今後修正があり得る）